

令和 8年度予算見積調書

課室名：エネルギー環境課
 担当名：省エネ担当、創エネ担当
 内線：31853047 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P8	地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費				一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	脱炭素分散型エネルギー社会構築事業費		
事業期間	令和 5年度～令和 9年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策推進条例、再エネ特措法				針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	7, 11, 13, 17	
						分野施策	1006 地球環境に優しい社会づくり		SDGsターゲット	7-2, 7-3, 11-b, 13	
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費 469,149千円 認定事業者との契約により省エネ・再エネ設備を設置する家庭・企業等に対し、支援を行う。 イ 県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費 72,166千円 PPAにより県有施設へ太陽光発電設備を導入する。 ウ 安全・安心な太陽光発電施設設置推進費 4,800千円 県内の太陽光発電施設の実態調査を行い、法令違反案件については国に対応を要請する。 エ エネルギー効率的利用手法導入検討事業費 30,000千円 工業団地における地域マイクログリッド構築等のエネルギーの効率的利用手法の導入を検討する。 (2) 事業計画 ア 令和8年度～令和9年度 事業者認定制度の運用、家庭・企業等への省エネ・再エネ活用設備導入支援 イ 令和8年度～令和9年度 再エネ設備の計画的導入 ウ 令和8年度～ 太陽光発電施設の実態調査、講習会開催 エ 令和8年度 工業団地の地域マイクログリッド等のFS調査 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】家庭・企業等への補助(3,125件)、県有施設への設備導入(約775kW)、太陽光発電施設実態調査実施(90件)、検討結果報告書の作成・公表(1件) 【成果指標(アウトカム)】家庭・企業等のGHG削減量(3,465t/年)、県有施設のGHG削減量(492t/年) (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国、市町村、認定事業者、家庭・企業等と連携し、地域の脱炭素化やエネルギーレジリエンスの確保を図るとともに、適正な太陽光発電設備の設置にかかる取組を推進する。								
家庭・企業等への省エネ・再エネ活用設備等の導入支援や工業団地のエネルギーの面的利用検討、県有施設への太陽光発電設備の更なる導入により、地域の脱炭素化やエネルギーレジリエンスの確保を図るとともに、適正な太陽光発電設備の設置を推進する。											
ア 家庭・企業への再エネ等導入事業費 469,149千円											
イ 県有施設への再エネ導入事業費 72,166千円											
ウ 安全・安心な太陽光発電施設設置推進費 4,800千円											
エ エネルギー効率的利用手法検討事業費 30,000千円											
2 事業主体及び負担区分											
【環境省】 ・二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 ア(国・県)、イ(国10/10) 交付金対象以外 ウ、エ(県10/10)											
3 地方財政措置の状況											
脱炭素化推進事業債 充当率90% 交付税措置30%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員											
(1) 人件費(既存分) 9,500千円×9.2人＝87,400千円											
(2) 人件費(増員分) なし											
(3) 組織の新設・改廃 なし											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	県 債								
決定額	576,115	204,721	4,000					367,394	△27,994		
前年額	604,109	271,015						333,094			

事業内訳書

事業名	地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費		
単位事業名	家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費	予算額	469,149千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	137,321	△33,694	【環境省】 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 補助率 定額
一般財源	331,828	6,522	
合計	469,149	△27,172	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	委員謝金
旅費	300	0	現地確認・検査 打ち合わせ等
需用費	719	0	消耗品 リーフレット印刷代等
役務費	1,103	0	郵送費等

単位事業名	家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費	予算額	469,149千円
-------	------------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,279	0	業務委託
使用料及び賃借料	20	0	会場使用料
負担金、補助及び交付金	465,628	△27,172	家庭・企業等向け省エネ・再エネ活用設備導入補助金
合計	469,149	△27,172	

単位事業名	県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費	予算額	72,166千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	67,400	△32,600	【環境省】 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 補助率 定額
県債・ 総務債	4,000	4,000	脱炭素化推進事業債
一般財源	766	△2,442	
合計	72,166	△31,042	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	208	0	現地調査
工事請負費	1,465	1,465	設備導入工事
備品購入費	3,093	3,093	公用車購入代
負担金、補助及び交付金	67,400	△35,600	PPA事業者への補助金 補助率1/2又は2/3

単位事業名	県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費	予算額	72,166千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	72,166	△31,042	

単位事業名	安全・安心な太陽光発電施設設置推進費	予算額	4,800千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,800	220	
合計	4,800	220	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	432	0	現地調査等
需用費	654	200	公用車燃料費、修繕費・車検整備費
役務費	442	0	公用車安全点検費・法定点検費、自動車保険料 講習会講師派遣手数料
委託料	3,200	0	業務委託
使用料及び賃借料	52	0	会場使用料
公課費	20	20	自動車重量税

単位事業名	安全・安心な太陽光発電施設設置推進費	予算額	4,800千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,800	220	

単位事業名	エネルギー効率的利用手法導入検討事業費	予算額	30,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,000	30,000	
合計	30,000	30,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,000	1,000	現地調査、打ち合わせ等 先行事例視察
委託料	29,000	29,000	業務委託
合計	30,000	30,000	